

※事務事業コード／ 0701

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 其他	課 水道課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	水道事業会計	款・項・目 ③1・1・1 ④1・1・3	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	01上水道浄・配水場維持管理事業						1312
目的 (成果)	浄・配水場施設の設備機器の維持管理、設備の更新を計画的に実施することにより、水道水の安定供給を行う。						
内容 (概要)	浄・配水設備の計画的更新、修繕箇所の早期発見各施設の点検、耐用年数を経過した施設設備の計画的更新の実施。						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	浄・配水場の保守点検委託 浄・配水場機器修繕・交換			浄・配水場の保守点検委託 浄・配水場機器修繕・交換			浄・配水場の保守点検委託 浄・配水場機器修繕・交換			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	357,654,326		その他	371,296,692		その他	388,365,000		
	一般財源			一般財源			一般財源			
	計	357,654,326		計	371,296,692		計	388,365,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
		賃金	169,400		賃金	162,400		賃金	171,000	
		旅費			旅費			旅費	30,000	
		備消耗品費	207,051		備消耗品費	116,749		備消耗品費	309,000	
		燃料費	3,449		燃料費	128,751		燃料費	52,000	
		通信運搬費	2,177,606		光熱水費	348,778		光熱水費	214,000	
		委託料	9,225,272		通信運搬費	1,915,200		通信運搬費	2,280,000	
		手数料	8,000		委託料	9,700,902		委託料	10,655,000	10,655,000
		賃借料	822,880		手数料	10,000		手数料	11,000	
		修繕費	7,408,020		賃借料	822,880		賃借料	823,000	
		動力費	36,427,669		修繕費	28,203,601		修繕費	33,149,000	33,149,000
		薬品費	2,588,400		動力費	37,648,823		動力費	40,800,000	
		受水費	270,851,440		薬品費	2,743,920		薬品費	2,764,000	
		工事請負費	27,765,139		受水費	261,104,688		受水費	281,000,000	
				工事請負費	28,390,000		工事請負費	16,107,000	16,107,000	
	決算額計	357,654,326		決算額計	371,296,692		予算現額計	388,365,000	59,911,000	
(参考)	H21当初予算額	419,745,000		H22当初予算額	436,536,000		伸び率(%) 対・決	4.6	対・予	-11 -
人件費	職員人件費 1.5 人工	11,932,500		職員人件費 1.5 人工	12,130,500		職員人件費 1.5 人工		12,070,500	
総事業費	歳出+職員人件費	369,586,826		歳出+職員人件費	383,427,192		歳出+職員人件費		400,435,500	

【特記事項】  
その他＝水道収益

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	各施設の点検日数	日	年間点検日数	目標	365	365	365
				実績	360	350	
成果指標	施設の故障等による緊急通報	回	年間の緊急通報	目標	30	25	20
				実績	30	22	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

水道は重要なライフラインの1つであり、安定した水道水の供給のために必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

職員が交代で、千代田地区の浄配水場の点検を毎日行った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

浄配水場の維持管理を専門業者に委託する、あるいは集中管理システム導入等により、経費節減及び緊急事態への早期対応が図れる。

■課題と対応方針

課題	千代田地区の浄配水場の設備機器には既に耐用年数を経過したものがあ。経年劣化による修繕が必要となり計画的な設備更新が必要である。しかしながら、配水管布設工事には多くの事業費を要するが直接料金収入の増加につながらず、財源の全てを水道利用者負担で賄うことは困難
次年度における対応方針(改善方針)	施設の計画的な保守修繕に取り組む。耐用年数を経過した機器については、優先順位を定め計画的に更新する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	老朽施設の廃止や浄配水場の統合、集中管理システム導入により施設運営の効率化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 清 担当課名 水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	千代田地区浄配水場は無人で自動運転しているため巡回が欠かせない。霞ヶ浦浄水場で集中監視が行えるよう計画的に整備する。また、停電に備えすべての配水場に自家発電装置に設置する。

二次評価【部長評価】	
部長名	川尻 芳弘 担当部名 其他
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	水道水の安定供給及び施設の効率的な運営のためにも、計画的な事業を展開することが必要。

※事務事業コード／ 0702

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 其他	課 水道課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	水道事業会計	款・項・目 ③1・1・2 ④1・1・2	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	02上水道送配水施設維持管理事業						1311
目的 (成果)	送配水管の整備、更新により水道水の安定給水及び適正な維持管理による有収率の向上を図る。						
内容 (概要)	送配水場管の漏水箇所の早期発見と修繕、耐用年数を経過した配水管の計画的布設替工事の実施。量水器の交換業務。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算				
事業内容	配水管布設替工事 量水器交換業務 配水管修理		配水管布設替工事 量水器交換業務 配水管修理		配水管布設替工事 量水器交換業務 配水管修理					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他	32,706,695	その他	57,205,830	その他	72,343,000				
	一般財源		一般財源		一般財源					
計	32,706,695	計	57,205,830	計	72,343,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
		旅費			旅費			旅費	30,000	
		備消耗品費	92,951		備消耗品費	209,932		備消耗品費	356,000	
		燃料費	1,995		燃料費	6,474		燃料費	69,000	
		委託料	13,826,163		委託料	26,881,383		委託料	28,020,000	12,569,000
		賃借料	3,454,104		賃借料	3,879,959		賃借料	4,057,000	
		工事請負費			工事請負費			工事請負費	2,400,000	2,400,000
		修繕費	9,431,431		修繕費	11,864,945		修繕費	10,000,000	10,000,000
		路面復旧費	1,260		路面復旧費	2,855,476		路面復旧費	3,000,000	3,000,000
		材料費			材料費	4,492,902		材料費	800,000	800,000
		補償費	49,951		補償費	24,516		補償費	49,000	49,000
		量水器購入費	4,997,240		量水器購入費	6,805,970		量水器購入費	23,562,000	
		工具器具備品購入費			工具器具備品購入費	184,273				
		車両運搬具購入費	851,600							
	決算額計	32,706,695		決算額計	57,205,830		予算現額計	72,343,000	28,818,000	
(参考)	H21当初予算額	44,604,000		H22当初予算額	59,101,000		伸び率(%) 対・決	26.5	対・予	22.4 +
人件費	職員人件費 1.8 人工	14,319,000		職員人件費 1.8 人工	14,556,600		職員人件費 1.8 人工		14,484,600	
総事業費	歳出+職員人件費	47,025,695		歳出+職員人件費	71,762,430		歳出+職員人件費		86,827,600	

【特記事項】

その他=水道収益

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	量水器交換業務	個	交換した量水器の個数	目標	1980	1779	3531
				実績	1974	1713	
成果指標	達成率	%	交換個数／交換予定個数	目標	100	100	100
				実績	99.7	96.3	

■事務事業の点検

<b>必要性の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
水道は重要なライフラインの1つであり、安定した水道水の供給のために必要である。	
<b>目標達成状況の点検</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
特に事故もなく、予定工期限内に工事が完了した。	
<b>実施内容・方法の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
年度により量水器交換件数に差がある。宅内漏水箇所の早期発見と有収率向上のため、年間を通して交換時期と地域性を考慮した取り組みが必要である。	

■課題と対応方策

課題	配水管には耐用年数が定められており、計画的な更新が必要である。しかしながら、配水管布設工事には多くの事業費を要するが直接料金収入の増加につながらず、財源の全てを水道利用者負担で賄うことは困難な状況にある。
次年度における対応方策(改善方策)	送配水管の計画的維持修繕に取り組む。耐用年数を経過した配水管については、道路改修に合わせて更新する。利用者の協力を得ながら量水器の交換を実施する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	配水管の布設替えを計画的に行うとともに、漏水調査をとおりて漏水箇所 の早期発見や計画的な量水器の交換を行う。

■今後の方向性

<b>一次評価【課長評価】</b>	
評価者	田崎 清
担当課名	水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	有収率向上のため漏水調査及び検漏メータの交換を計画的に実施する。 管工事組と連携し配水本管及びメータまでの給水管の漏水修理の迅

■二次評価【部長評価】

部長名	川尻 芳弘
担当部名	その他
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
当事業は、給水収益に直接関係しますので、継続的に事業を展開する必要がある。	

※事務事業コード／ 0703

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 ！その他	課 ！水道課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)				
会計	水道事業会計	款・項・目	③1・1・4③1・1・7③1・2・3③1・3・1～3③1・4・1	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	03水道総務事業							
目的 (成果)	適正な執行管理、経費節減により水道事業の健全経営を持続的に推進する。							
内容 (概要)	水道事業の経理、予算管理、事務所の維持管理、工事発注事務等を行う。							

(単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	予算・決算事務及び執行管理、水道料金収納等事務、水道事業に関する統計調査事務、事務所及び公用車の管理、工事・委託等入札及び契約事務		予算・決算事務及び執行管理、水道料金収納等事務、水道事業に関する統計調査事務、事務所及び公用車の管理、工事・委託等入札及び契約事務		予算・決算事務及び執行管理、水道料金収納等事務、水道事業に関する統計調査事務、事務所及び公用車の管理、工事・委託等入札及び契約事務			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		【特記事項】 その他＝水道収益	
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他	95,526,780	その他	101,969,711	その他	113,126,000		
	一般財源		一般財源		一般財源			
計	95,526,780	計	101,969,711	計	113,126,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	1	報酬	142,500	1	報酬	135,000	180,000	
	2	備消耗品費	1,175,405	2	備消耗品費	658,413	1,272,000	
	3	燃料費	597,054	3	燃料費	905,164	636,000	
	4	印刷製本費	3,207,834	4	印刷製本費	267,582	491,000	
	5	通信運搬費	5,070,994	5	通信運搬費	4,971,590	5,294,000	
	6	委託料	62,112,517	6	委託料	75,692,777	73,407,000	
	7	手数料	1,546,384	7	手数料	1,509,001	3,599,000	
	8	賃借料	3,507,714	8	賃借料	616,287	543,000	
	9	修繕料	425,579	9	修繕料	601,716	600,000	
	10	保険料	1,050,472	10	保険料	1,012,212	1,035,000	
	11	消費税	16,244,143	11	消費税	15,506,816	20,000,000	
	12	予備費	0	12	予備費		5,000,000	
	13	その他	446,184	13	その他	93,153	1,069,000	
	決算額計	95,526,780		決算額計	101,969,711		予算現額計	113,126,000
(参考)	H21当初予算額	108,444	H22当初予算額	113,046,000	伸び率(%) 対・決	10.9	対・予	0.1 +
人件費	職員人件費 3.8 人工	30,229,000	職員人件費 3.8 人工	30,730,600	職員人件費 3.8 人工			30,578,600
総事業費	歳出+職員人件費	125,755,780	歳出+職員人件費	132,700,311	歳出+職員人件費			143,704,600

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	水道料金の調定	回	年間の調定回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	給水停止の実施	回	年間の給水停止回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	収納率	%	年度末における収納率(現年度)	目標	99.6	99.6	99.8
				実績	99.8	97.29	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

<b>必要性の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
水道事業会計の健全経営を図る上で適正な料金調定及び収納率の確保が必要である。	
<b>目標達成状況の点検</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
平成22年度より複数年契約で検針から収納までを(株)第一環境へ委託した。	
<b>実施内容・方法の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
給水装置にかかる業務は検針業務と密接な関係があり民間への業務委託が考えられる	

■課題と対応方策

課題	業務の民間委託、一般競争入札の拡大、事務事業の見直し等により更なる経常経費の削減を図る
次年度における対応方策(改善方策)	民間業者への業務委託を継続し、連携しつつ水道料金の収能率向上に勤める
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	更なる業務の民間業者への委託を検討し経費の削減を目指す

■今後の方向性

<b>一次評価【課長評価】</b>	
評価者	田崎 清
担当課名	水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	費用対効果を検証しつつ更なる民間業者への業務委託を検討する

■二次評価【部長評価】

部長名	川尻 芳弘
担当部名	その他
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	配水管布設延長	m	配水管布設工事で布設した延長	目標	610	420	750
				実績	464	433	
成果指標	達成率	%	配水管布設実施延長／配水管布設予定延長	目標	100	100	100
				実績	76.1	103.1	

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

水道は重要なライフラインの1つであり、安定した水道水の供給が必要である。今回の事業により給水収益の増加が見込まれ、水道事業経営の安定化を図ることができる。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

交通量が多い道路であったが、安全管理に十分注意し、布設予定延長を工期内に完了した。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

千代田地区の給水量の増加に合わせて霞ヶ浦地区の水を千代田の稲吉地区へ給水する。

■課題と対応方策

課題	工業団地内であり大型車両が頻繁に通行することから、安全管理のため、十分な工期を確保したい。
次年度における対応方策(改善方策)	加入者との連携を図りつつ、平成24年度当初から給水が開始できるように計画的に工事を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	霞ヶ浦地区と千代田地区の一体的な配水計画を立て、新たな給水区域へ安定的給水を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 清      担当課名 水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(      年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	給水収益が減少傾向にあることが懸念される。給水収益の向上に向け本事業を計画的に進めなければならない。給水開始に当たって平成23年度中に需要者側の理解を得ておく必要がある。

二次評価【部長評価】

部長名	川尻 芳弘	担当部名	その他
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	水道水の安定供給並びに安定的収益を確保する上からも本事業継続は妥当である。		



※事務事業コード／ 0705

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 ！その他	課 ！水道課	事業年度期限	●無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	水道事業会計	款・項・目 ④1・1・1	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	05上水道浄・配水場整備事業						1311
目的 (成果)	浄水場、配水場の整備及び配水管工事の実施により水道水の安定供給を図る。						
内容 (概要)	施設の増設及び廃止並びに配水管工事。						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算			
事業内容	配水管布設工事 L=2,793m		配水管布設工事 L=2,283m		配水管布設工事 L=2,910 m			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他	91,749,000	その他	74,530,000	その他	88,596,000		
	一般財源		一般財源	206,461	一般財源			
	計	91,749,000	計	74,736,461	計	88,596,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
		委託料	5,385,000		委託料	4,150,000	5,039,000	
		工事請負費	86,364,000		工事請負費	66,905,000	80,357,000	
					材料費	3,681,461	3,200,000	
		決算額計	91,749,000	決算額計	74,736,461	予算現額計	88,596,000	88,596,000
(参考)	H21当初予算額	100,407,000	H22当初予算額	98,440,000	伸び率(%) 対・決	18.5	対・予	-10
人件費	職員人件費 1.2 人工	9,546,000	職員人件費 1.2 人工	9,704,400	職員人件費 1.2 人工		9,656,400	
総事業費	歳出+職員人件費	101,295,000	歳出+職員人件費	84,440,861	歳出+職員人件費		98,252,400	

【特記事項】  
その他=水道収益

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	配水管布設延長	m	配水管布設工事で布設した延長	目標	2690	2575	2910
				実績	2793	2283	
成果指標	達成率	%	配水管布設実施延長／配水管布設予定延長	目標	100	100	100
				実績	103.8	88.7	

■事務事業の点検

<b>必要性の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
水道は重要なライフラインの1つであり、安定した水道水の供給のために必要である。	
<b>目標達成状況の点検</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
工事箇所及び布設延長について、当初予定どおり年度内に完了した。	
<b>実施内容・方法の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
今後、より耐震性のある管を使用するようになると思われるが、現時点ではコスト面で難しい。	

■課題と対応方策

課題	千代田地区の浄配水場は耐用年数を経過した設備を多く抱えているため、修繕費用がかかるため管理上の問題がある。また、簡易水道の時に布設された配水管(～S45)も多く残っている。
次年度における対応方策(改善方策)	新設の要望があった箇所や老朽管の布設替えを実施する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	整備計画に基づき、整備を進めていく。

■今後の方向性

<b>一次評価【課長評価】</b>	
評価者	田崎 清
担当課名	水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	水道未普及地域の解消と安定給水のため土木関係各課との協議・調整を行いつつ配水管の布設工事を計画的に行う。 千代田地区の赤水発生を防ぐため原因究明及び方策を検討する。

■二次評価【部長評価】

部長名	川尻 芳弘
担当部名	その他
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	水道水安定供給は水道事業の使命の一つであり、継続して事業を展開する必要がある。

※事務事業コード／ 0706

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 ！その他	課 ！水道課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	水道事業会計	款・項・目 ④1・2・1	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	06水道事業起債償還事業						1312
目的 (成果)	起債を活用し水道施設の整備を図る						
内容 (概要)	起債事業を活用し、水道施設の整備、計画的更新を図る						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算					
事業内容	財務省起債償還 464,693,260	公営企業金融機構債償還 124,958,759	市中金融機関 103,009,000	財務省起債償還 99,008,727	公営企業金融機構債償還 121,884,633	市中金融機関 142,843,000	財務省起債償還 101,996,000	公営企業金融機構債償還 116,632,000	市中金融機関 142,844,000	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	692,661,019		その他	363,736,360		その他	361,472,000		
	一般財源			一般財源			一般財源			
計	692,661,019		計	363,736,360		計	361,472,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
		企業債償還金	692,661,019		企業債償還金	363,736,360		企業債償還金	361,472,000	
		決算額計	692,661,019		決算額計	363,736,360		予算現額計	361,472,000	
(参考)	H21当初予算額			H22当初予算額			伸び率(%) 対・決	-0.6	対・予	皆増 +
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,773,000		職員人件費 0.6 人工	4,852,200		職員人件費 0.6 人工		4,828,200	
総事業費	歳出+職員人件費	697,434,019		歳出+職員人件費	368,588,560		歳出+職員人件費		366,300,200	

【特記事項】  
その他=水道収益

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	企業債償還額	千円	企業債借入時企業債償還計画にあわせた企業債元金の償還	目標	692,661,019	363,736,360	361,472,000
				実績	692,661,019	363,736,360	
成果指標	達成率	%	償還額/償還予定額	目標	100	100	100
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

H21年度で財政融資資金の繰上償還が完了した。

■課題と対応方策

課題	公的資金補償金免除繰上償還制度における期間延長及び許可要件の緩和
次年度における対応方策(改善方策)	内部留保資金である減債積立金を活用し企業債借入額の縮減を図る
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	内部留保資金である減債積立金を活用し企業債借入額の縮減を図る

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 清 担当課名 水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	内部留保資金を活用し企業債借入額の縮減に取り組む。

二次評価【部長評価】

部長名	川尻 芳弘	担当部名	その他
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		